



2025年度 第2四半期 決算説明資料

2025年11月19日

TYO 7231

トピー工業株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。

本資料中の「上期」「第2四半期」「2Q」は第2四半期累計期間（2025年4月1日～9月30日）を指します。

1

上期は上振れも通期業績予想は据え置き

- ・ 上期は、自動車・産業機械部品セグメントの増益により上期業績予想に対し上振れ
- ・ 通期は、鉄鋼セグメントで国内鋼材需要低迷の影響等により減益が見込まれるも、自動車・産業機械部品セグメントにおける構造改革、持続可能な販売価格形成の進展等による増益を見込み、通期業績予想は据え置き

2

中期経営計画の進捗

- ・ 既存事業の事業基盤強化の取り組みは順調に進捗
- ・ 持続的な成長事業の種まきを着実に実施

1. 2025年度 第2四半期決算
2. 2025年度 通期業績予想
3. 中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」事業戦略の進捗状況について
4. トピックス

1. 2025年度 第2四半期決算

2025年度第2四半期業績（前年同期対比）



売上高



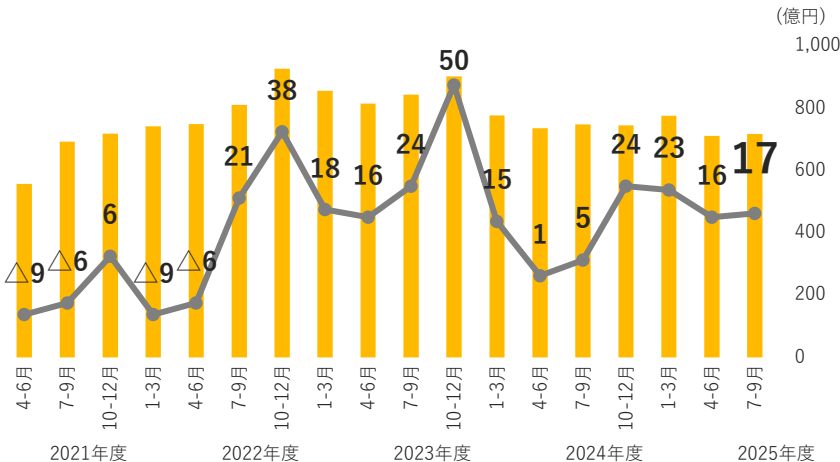
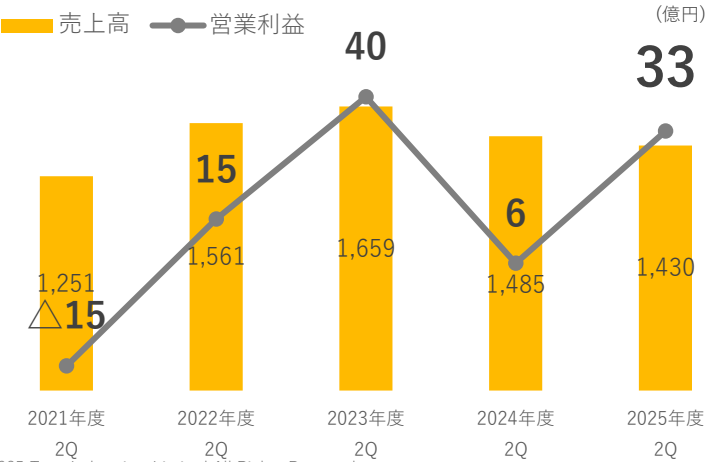
減収

営業利益



増益

(単位：億円)	2024年度 第2四半期実績	2025年度 第2四半期実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	1,485	1,430	△55	△3.7%
営業利益	6	33	+ 27	+ 440.6%
営業利益率	0.4%	2.3%	+1.9 ¹ / ₂ %	—
経常利益	9	34	+ 25	+ 289.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7	25	+ 18	+ 231.6%
1株当たり中間配当(円)	30	40	+ 10	—



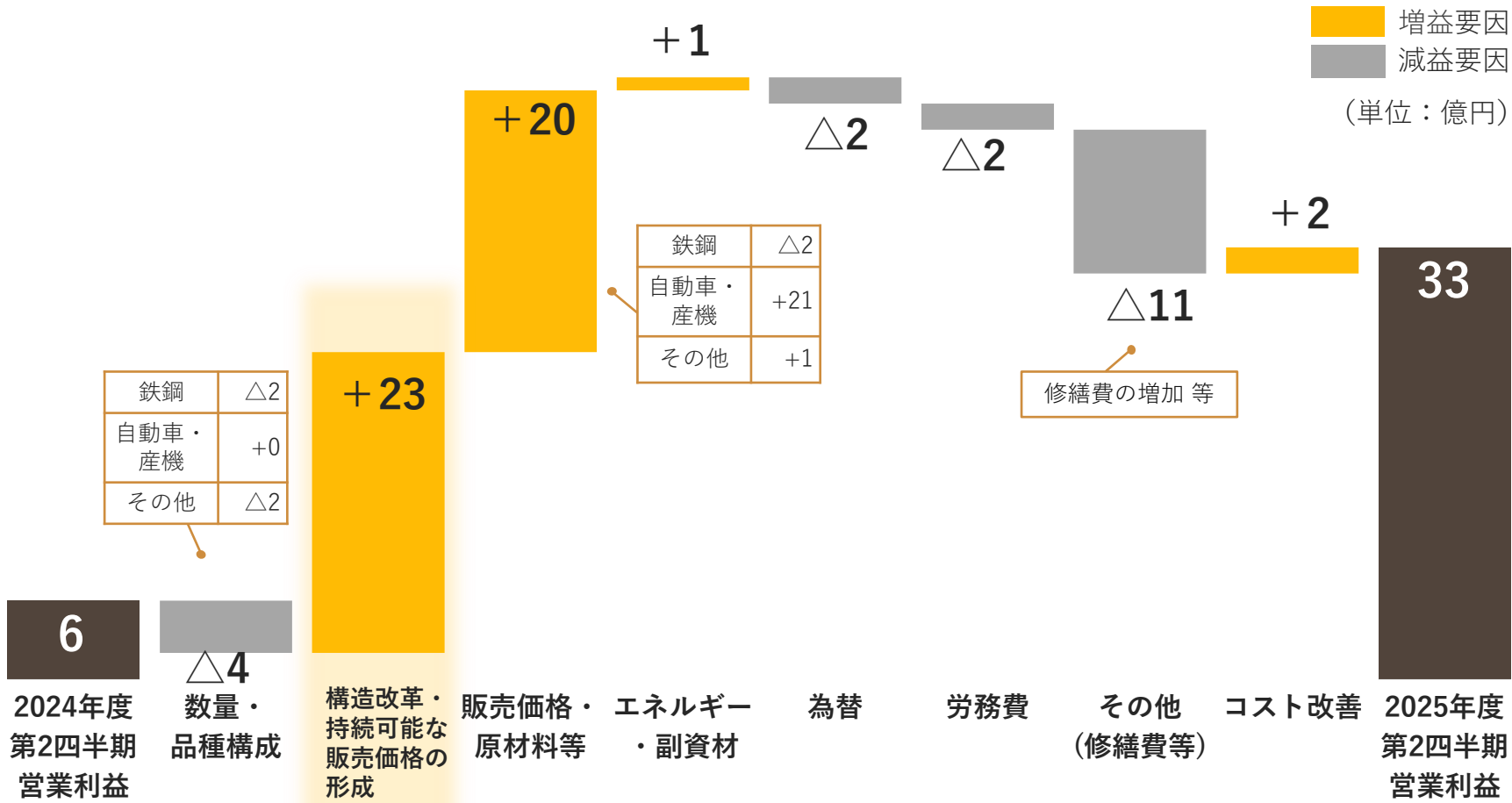
営業利益増減要因（前年同期対比）



主な増益要因
構造改革に加え、持続可能な販売価格形成の進展

主な減益要因
国内鋼材需要の低迷

期間為替	2024.2Q	2025.2Q
米ドル	152.5円	146.1円
中国元	21.2円	20.3円



セグメント別業績 (前年同期対比)

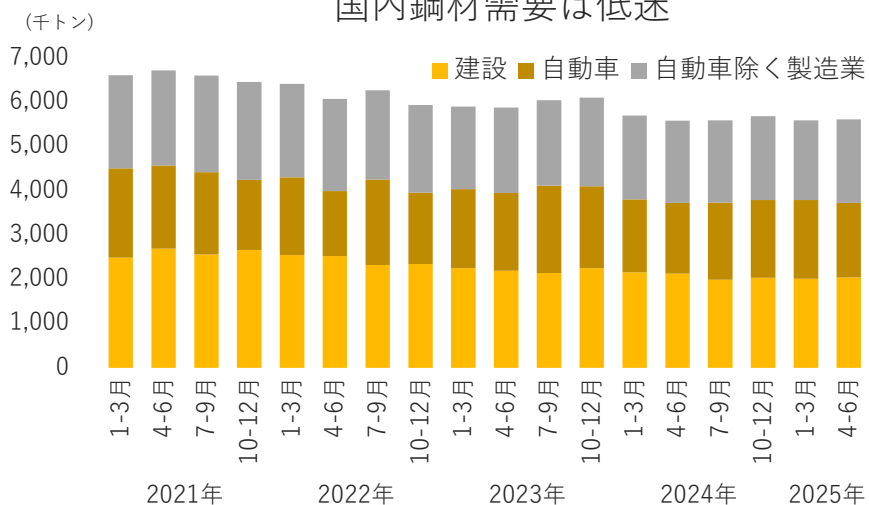


(単位：億円)	2024年度実績 第2四半期実績		2025年度 第2四半期実績		前年同期比増減(増減率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼	515	28	454	15	△61 (△11.9%)	△13 (△46.2%)
自動車・ 産業機械部品	934	4	943	44	9 (0.9%)	40 (920.3%)
その他	36	5	33	4	△3 (△6.2%)	△1 (△8.7%)
本 社	—	△31	—	△30	— —	1 —
合 計	1,485	6	1,430	33	△55 (△3.7%)	27 (440.6%)

①鉄鋼セグメント 事業環境

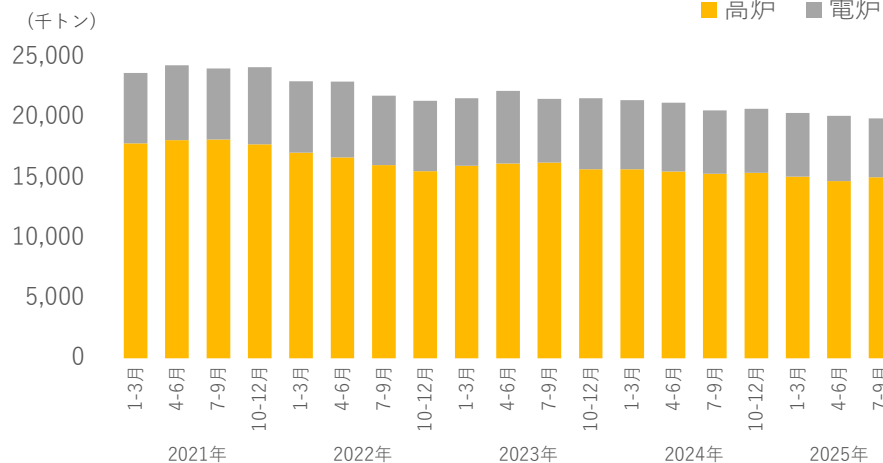
◆ 市場の動向

- ・ 国内鋼材受注高…建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は低迷



Source: 日本鉄鋼連盟

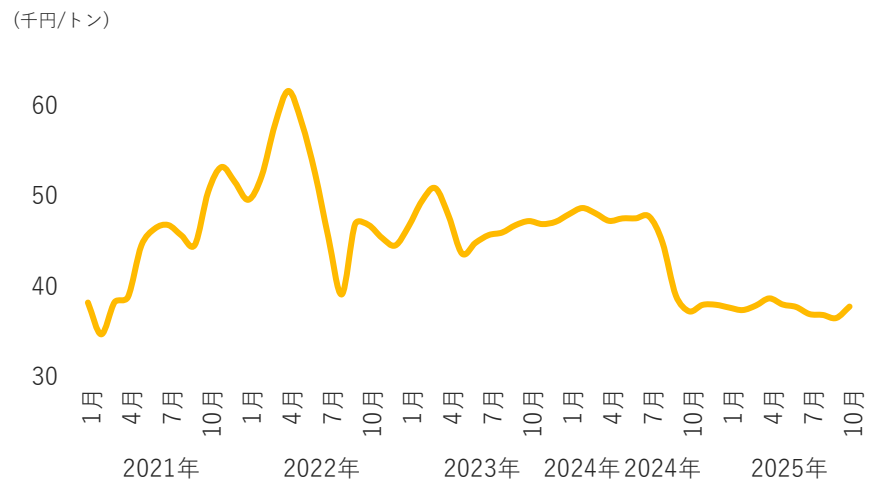
・ 国内粗鋼生産量



Source: 日本鉄鋼連盟

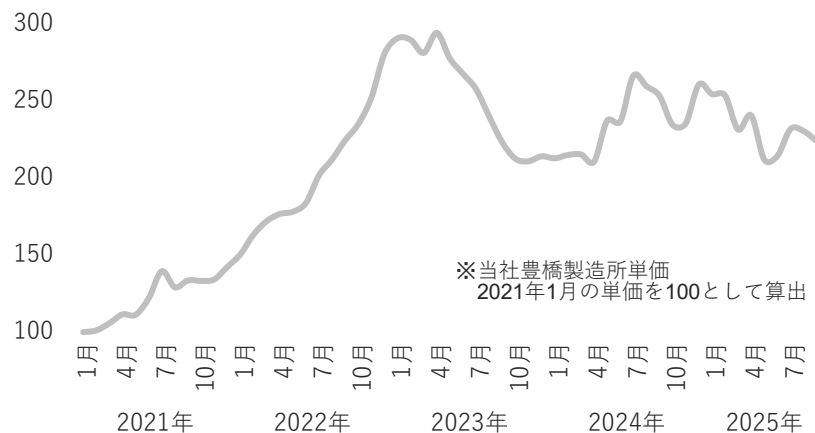
◆ 主要コストの動向

- ・ 鉄スクラップ価格…前年同期比で低下

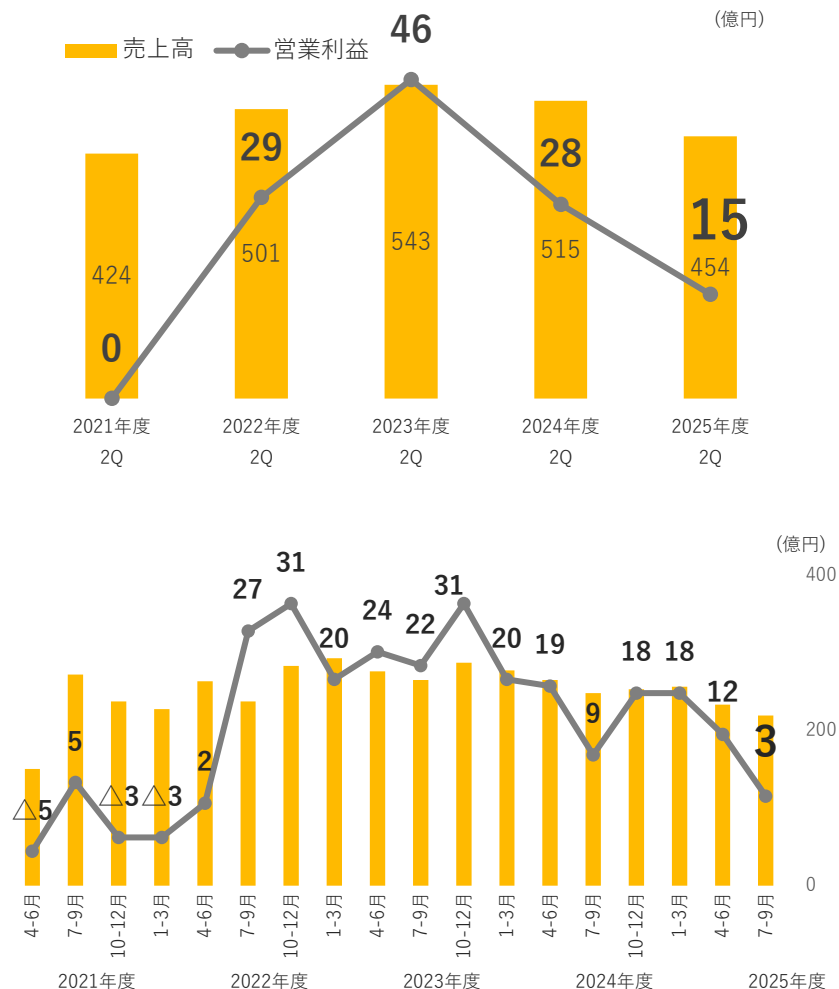


Source: 鉄鋼新聞、日本鉄源協会(H2・メーカー炉前・3地区平均)

・ 電力価格…前年同期比で低下



①鉄鋼セグメント 業績概況



◆ 販売の状況

(単位：千トン, 千円/トン)

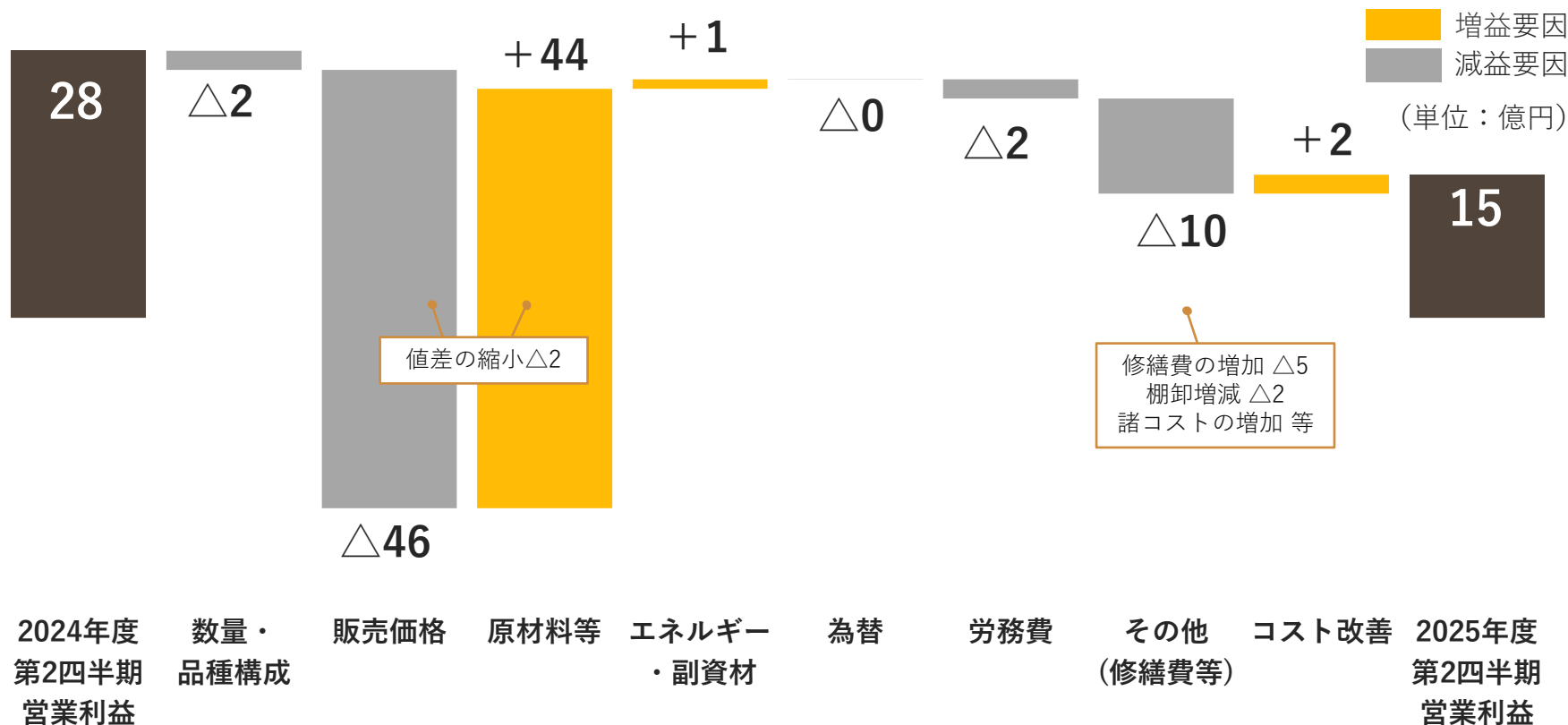
		2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減
販売量	形鋼	354	340	△14
	棒鋼	86	83	△3
	計	439	423	△16
販売価格(A)		112.5	102.4	△10.1
鉄スクラップ 払出単価(B)		50.0	41.4	△8.6
スプレッド (A-B)		62.5	61.0	△1.5

※社内向け販売含む

①鉄鋼セグメント 営業利益増減要因（前年同期対比）

主な減益要因

- 国内鋼材需要の低迷に伴う鋼材販売数量・販売価格の低下
- 修繕費等の諸コストの増加



②自動車・産業機械部品セグメント

事業環境



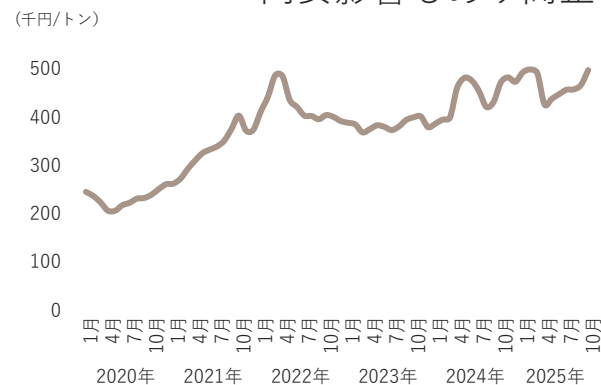
◆ 市場の動向

	国内	第1四半期に前年同期の認証不正問題影響の反動増があったものの、第2四半期累計では前年同期並み	
	海外	米国・東南アジア地域で生産減 中国で日系メーカーのシェア減退	
	商用車	物流2024年問題による先行き不透明感等から普通トラックの需要は低調に推移	
	鉱山機械	インドネシアにおける石炭価格下落の影響等により需要は停滞傾向	
	建設機械	グローバル需要は低調に推移 関税前の駆け込み需要による在庫調整の動きあり	
	工業用ファスナー	北米では関税前の駆け込み需要あり 他地域では需要は低調に推移	

◆ 主要コストの動向

・アルミ地金価格（日経平均）

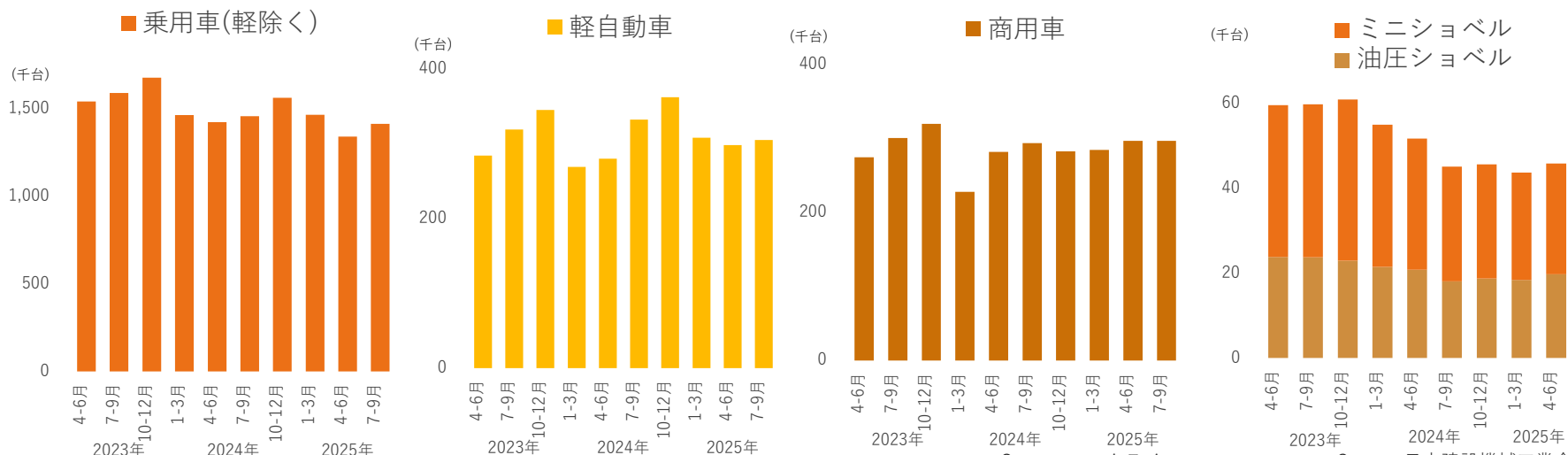
…円安影響もあり高止まり



Source: ニッカル商工(株)

・購入鋼材価格…前年同期比で低下

・国内自動車・建設機械生産台数



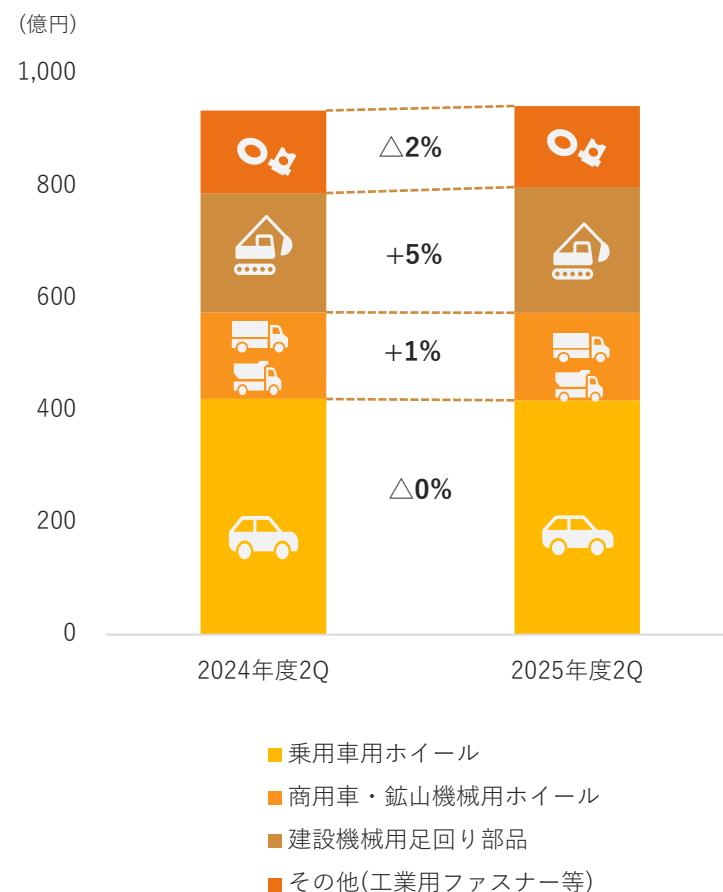
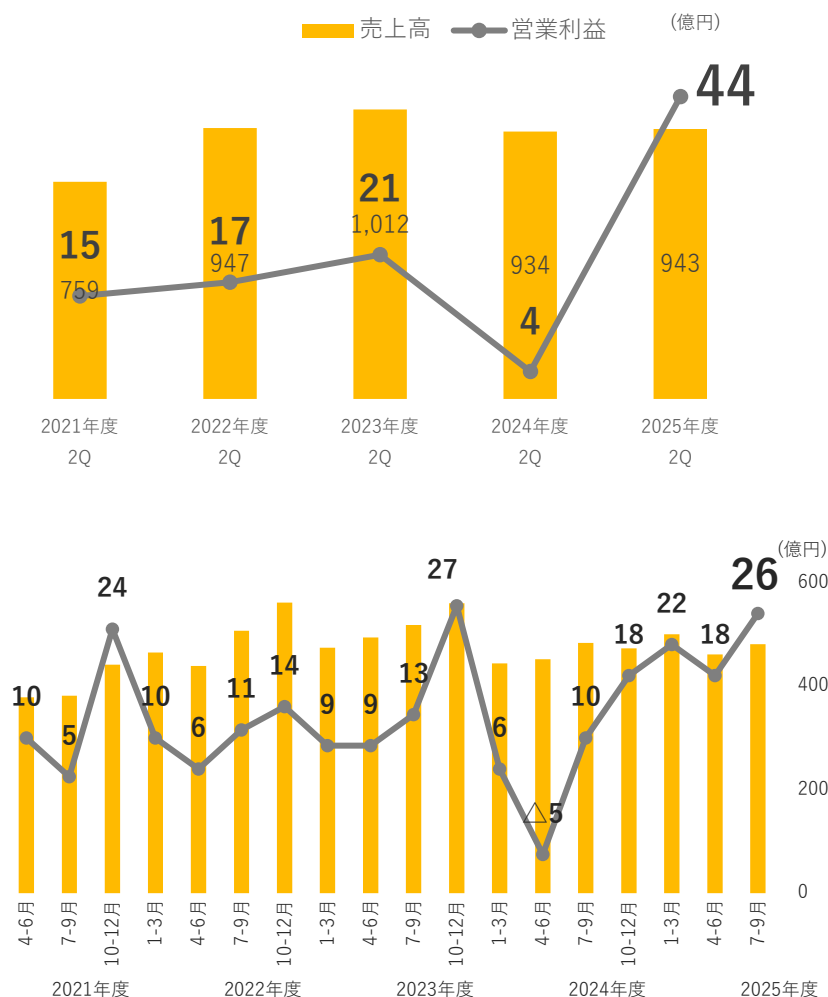
Source: マークライン

Source: 日本建設機械工業会

②自動車・産業機械部品セグメント 業績概況

◆ 販売の状況

・ 売上高(製品別)



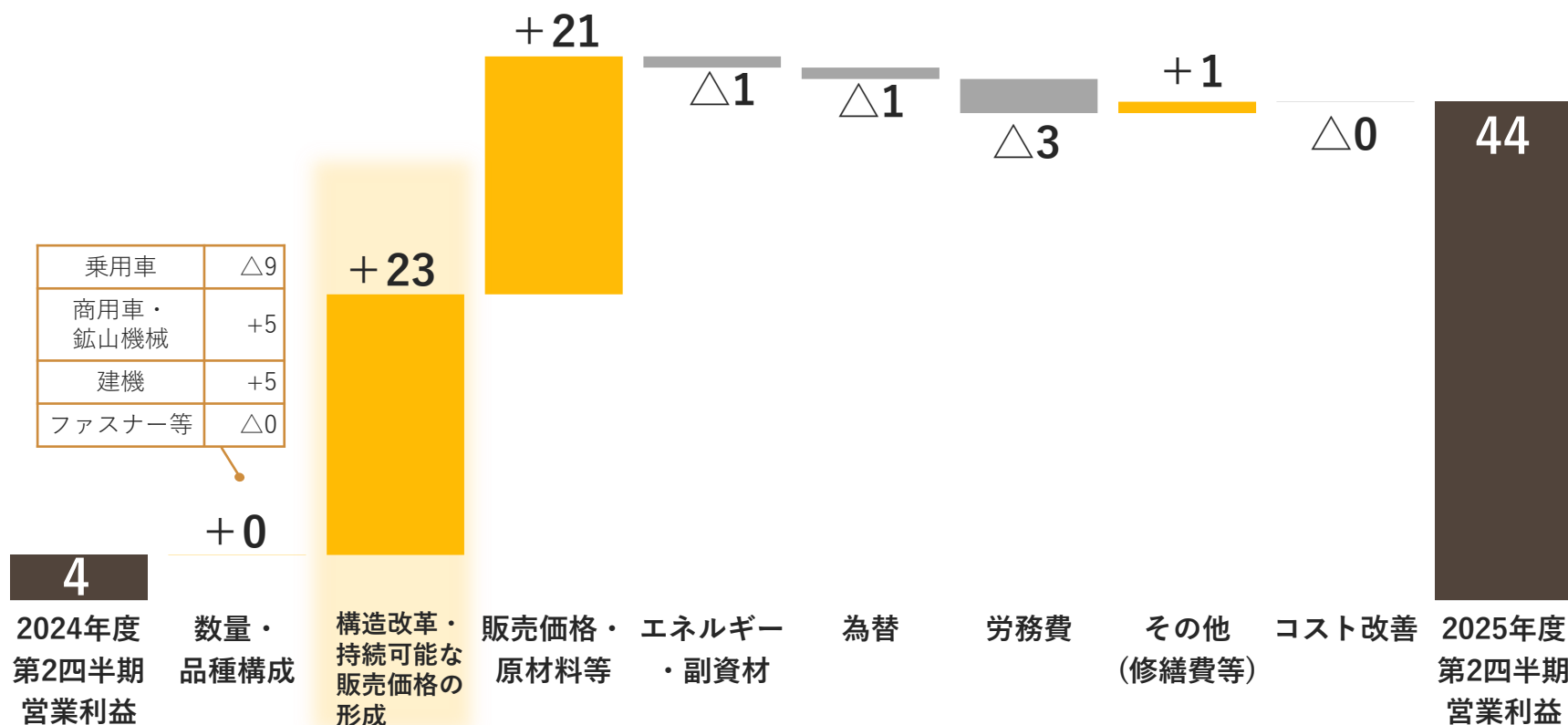
②自動車・産業機械部品セグメント 営業利益増減要因 (前年同期対比)

主な増益要因

- ・ 構造改革に加え、持続可能な販売価格形成の進展
- ・ 鋼材価格低下とその販売価格への反映の時期ズレによる **値差の一時的な拡大**、労務費等諸コスト上昇の販売価格への反映

増益要因
減益要因

(単位：億円)



2. 2025年度 通期業績予想

2025年度通期業績予想

売上高



据え置き

営業利益



据え置き

配当



据え置き

(単位：億円)	2024年度 実績 (A)	2025年度 予想 (5/9公表)(B)	前年実績対比 (C-A) (増減率)	
売上高	3,006	3,020	14	(+0.5%)
営業利益	53	70	17	(+32.1%)
営業利益率	1.8%	2.3%	+0.5 ^{ポイント}	(一)
経常利益	62	71	9	(+13.7%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	64	78	14	(+22.1%)
1株当たり年間配当 (円)	103	130	27	(+26.2%)

据え置き

2025年度下期業績予想の前提

		上期実績	今回下期予想
鉄鋼	国内鋼材需要 鋼材販売価格	建築案件の工期遅れ等により 需要が低迷、販売価格が低下 	需要低迷の継続 販売価格低下傾向は継続 
	鉄スクラップ 価格	前年同期比で低下 	円安影響により上昇基調 
自動車・産業 機械部品	 乗用車	第1四半期に前年同期の認証不正 問題影響の反動増があったもの の、第2四半期累計では 前年並 み 	米国通商政策の影響が懸念される 
	 建設機械	グローバル需要は低調に推移 関税前の駆け込み需要による 在庫調整の動きあり 	低調さが継続 
期間為替(/米ドル)		上期：146.1円 	下期：150円に修正 
米国通商政策影響 (直接関税負担分)		第2四半期以降顕在化も 想定より縮小 	想定（通期影響10億円）より 縮小の見込み 

主な減益要因

- 国内鋼材需要の低迷影響、鉄スクラップ価格の上昇

➡ 鋼材販売価格と鉄スクラップ価格の値差の確保に努めていく

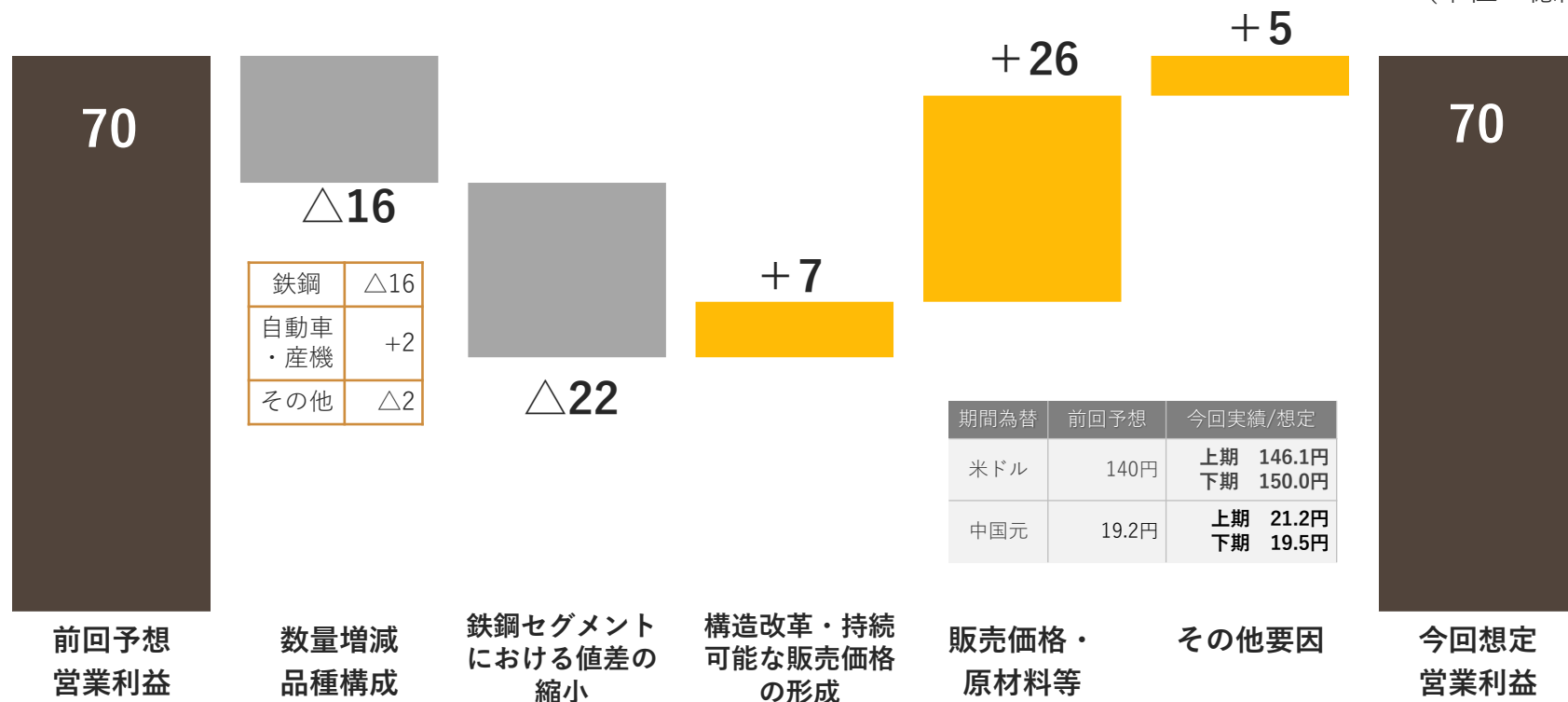
主な増益要因

- 構造改革に加え、持続可能な販売価格形成の進展

➡ 全てのセグメントで引き続き推進していく

増益要因
減益要因

(単位：億円)



2025年度通期セグメント別業績の想定

- 鉄鋼セグメントは、**需要低迷影響**を織り込み、**売上高・利益は減少見込み**
- 自動車・産業機械部品セグメントは、**構造改革に加え、持続可能な販売価格形成の進展等**を見込み、**利益は増加見込み**

(単位：億円)	2024年度実績 (A)		2025年度予想 (5/9公表)(B)		2025年度 今回想定 (C)		前年実績対比 (C-A)		予想対比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄 鋼	1,026	64	1,030	56	940	27	△86	△37	△90	△29
自動車・ 産業機械部品	1,907	44	1,920	79	1,910	100	3	56	△10	21
その他	72	4	70	9	70	8	△2	4	0	△1
本 社	—	△59	—	△74	—	△ 65	—	△6	—	9
合 計	3,006	53	3,020	70	2,920	70	△86	17	△100	0

※鉄鋼セグメントの減収等により売上高は2,920億円（予想対比 100億円減少）を想定しているが、業績予想は修正せず据え置いている。

3. 中期経営計画 「TOPY Active & Challenge 2027」 事業戦略の進捗状況について

事業戦略の進捗状況について

- 2025年5月に公表した新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」を着実に推進している。
- 2つの基本方針のうち、「①既存事業の事業基盤強化」については、**今上半期業績にプラスの効果も出てきており、2027年度経営目標ROE6.0%以上の達成に向けて順調に進捗**している。
- 「②持続的な成長事業の種まき」については、新製品開発やリサイクル事業高度化に向けた設備投資を行い、**2030年度経営目標ROE8.0%以上に向け、成長に向けた種まきを着実に実施**している。

1 既存事業の事業基盤強化

今上半期
効果額
23億円

2027年度
経営目標
ROE 6.0%以上

参考：営業利益130億円

2 持続的な成長事業の種まき

2030年
経営目標
ROE 8.0%以上

事業戦略の概要について



戦略の基本方針		戦略の方向性
既存事業の 事業基盤強化	国内事業基盤の強化	構造改革
		生産性の向上
		持続可能な販売価格の形成
	海外事業基盤の強化	海外事業再編
		米国事業再構築
		市販品の拡販
持続的な 成長事業の 種まき	コアコンピタンスを生かした 新製品・新プロセスの開発促進 と成長市場への展開	一貫生産製品の販売拡大
		新市場・成長市場の新規開拓
		新製品の開発
		高付加価値製品の拡販
	リサイクル事業の高度化と循環型ビジネスの展開	

国内事業基盤強化①（構造改革）

アルミホイール事業の連携強化（子会社の社名変更）

- 高い塗装技術を持ち、高級車向け高付加価値アルミホイール等を製造する子会社に「トピー工業」を冠する社名変更を実施
- 今後は本子会社を他の生産拠点を支援していくマザー工場と位置づけ、**グループ内の連携を更に強め、成長事業であるアルミホイール事業の強化を図っていく。**



「九州ホイール工業」から「トピー工業九州」へ
『One トピー』に向けて一体感の醸成

高付加価値(22インチ大径超軽量)
アルミホイール ※試作品



Point !

アルミホイール事業の当社グループ生産拠点・・・4拠点

国内



トピー工業九州（福岡県京都郡苅田町）

海外



アサヒテック・アルミニウム・タイランド



広州 ホイールホース旭アルミニウム
広東ダイカスター旭汽车零部件

開発面・運用面での機能集約や
営業・調達の共通化などの
一体的運用を深化させていく

国内事業基盤強化②（構造改革）

農業機械用ホイール事業の事業譲渡

- スチールホイール事業の更なる構造改革のため、子会社の農業機械用ホイール事業を2026年3月末に事業譲渡予定。
- 国内スチールホイール事業は、生産拠点の集約やスマート工場化等の構造改革を継続的に進めており、今後も事業基盤の強化を目指して取り組んでいく。



農業機械用ホイール

- 大同工業株式会社へ事業譲渡予定
- 事業規模は大きくない（連結売上高1%未満）ため収益影響は軽微



RING TECHS

リングテックス株式会社（岡山県倉敷市）
事業内容・農業機械用ホイール事業（今回譲渡予定）
・乗用車スチールホイール事業（一部）
・タイヤセット事業



Point !

スチールホイールの国内自動車装着率・・・36%

国内自動車（バス・トラック含む）のスチールホイール装着率は低下傾向であるものの、軽自動車での装着率は依然高く、一定の水準で下げ止まると見通している。

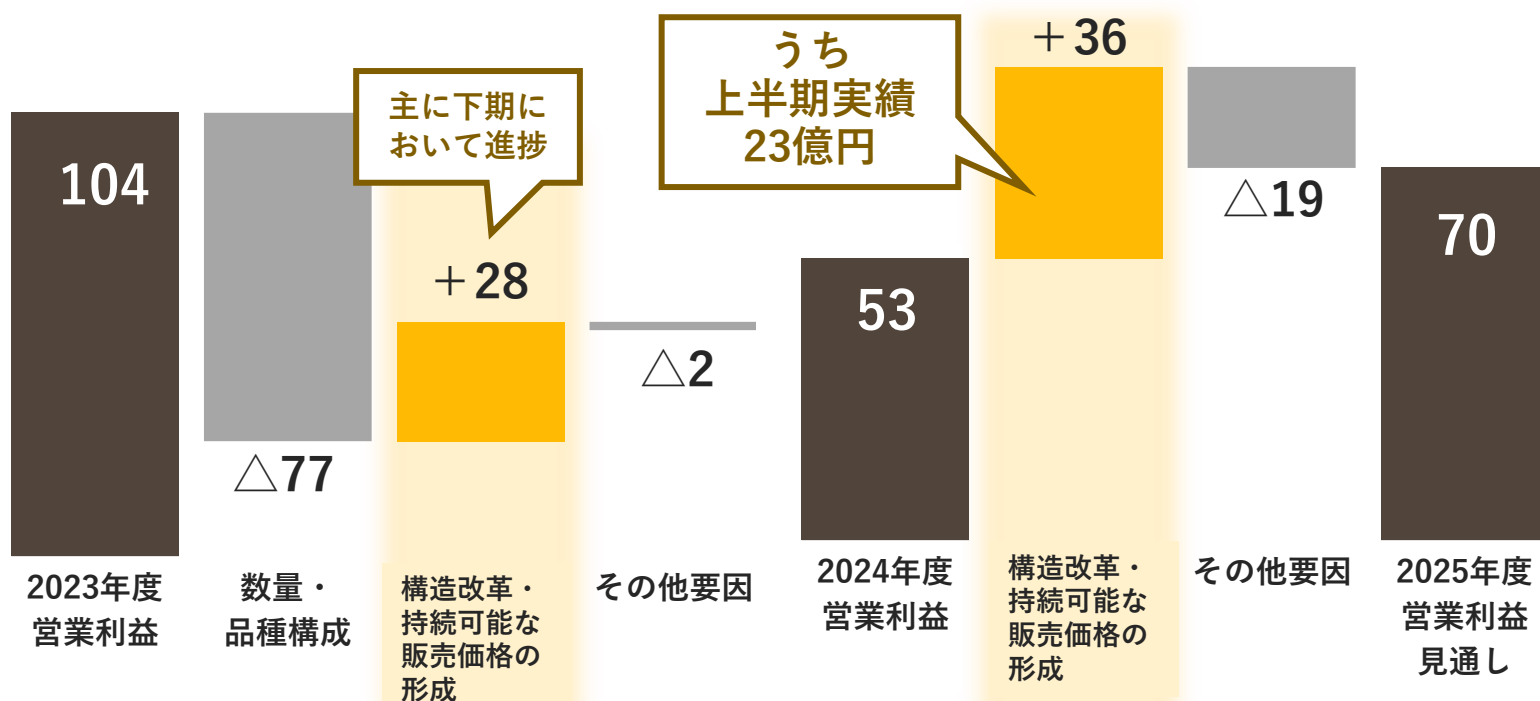


今後も需要に見合った生産体制構築のため、柔軟に対応していく

国内事業基盤強化③（持続可能な販売価格の形成）

持続可能な販売価格の形成

- 2024年度下期から2025年度上期にかけ、ベース価格の見直しによる持続可能な販売価格の形成は大きく進展。
- 構造改革によるコストの抑制と両輪で活動を進め、製品の価値を認めていただいた結果。
- 交渉中の案件も含め、全てのセグメントにおいて引き続き推進していく。



中国ホイール事業の再編



- 中国市場での日系自動車メーカーのシェア減退による中国生産縮小の動きに対応するため、**広東省広州市のスチールホイール製造拠点をクローズ**。2026年2月に中国国内企業へ持分譲渡予定。
- 今後は**福建省の拠点へのスチールホイール事業の集約**に加え、持分法適用会社である**アルミホイール製造拠点への技術的なサポートの充実等により競争力の強化を図り**、中国ビジネスの再建を図っていく。



福建トピー汽車零件
100%子会社
福建省福州市
スチールホイール製造拠点



広州 ホイールホース旭アルミニウム
持分法適用会社（49%）
広東省広州市
アルミホイール製造拠点



広東ダイカстал旭汽車零部件
持分法適用会社（25%）
広東省英徳市
アルミホイール製造拠点

価格競争力のあるアルミホイールを日本へ供給するほか
現地での供給を行っている



Point !

中国の日系自動車メーカーのシェア・・・9%

中国ではNEV（新エネルギー車）の販売が約4割を占め、日系自動車メーカーの苦戦が続いている。

海外事業基盤強化②

米国事業再構築

- 労務費の上昇、生産性の悪化等により経営不振が続いていた米国子会社の事業再構築を図り、**損益の改善が進展**。
- 今後は更なる事業基盤の強化を進めていく。

米国現地メーカーへの拡販
新興EVメーカーからの受注を獲得

生産性の改善
スマートファクトリー導入による効果発現

持続可能な販売価格の形成
全ての顧客に対し製品の価値訴求活動を実施



トピーアメリカ,INC
ケンタッキー州では
乗用車用スチールホイールを製造



Point !

米国拠点（乗用車用ホイール）現地メーカー
売上割合・・・約5割→約7割程度まで拡大予定

米国拠点は1985年に設立以降、グローバルサプライヤーとしての地位を確立している。

今後もデトロイト3を中心に
現地メーカーへの拡販を
推進していく

新製品（高付加価値ホイール）の開発

- 独自技術を生かしたホイール18点をJapan Mobility Show 2025で発表。
今後も**高付加価値ホイールの開発**を進めていく。



22インチ大径超軽量
アルミホイール
高いデザイン性かつ
鍛造製同等の軽量化を実現

切子調・絵柄掘り込み
ホイール
高いデザイン性



商用車用
鍛造アルミホイール
高い光沢感、防汚性



新製品（高付加価値ホイール）の開発

TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY

ホイールのひずみを利用して発電する技術

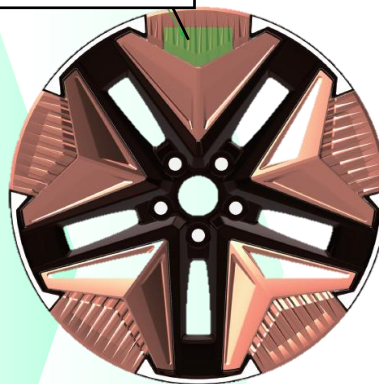


2023年のJapan Mobility Show
で公表

※TOPY GREEN WHEEL
TECHNOLOGY は商品名ではなく
開発名称です

- 発生させた電気とセンシング技術との融合やホイールのIoT化等の様々な可能性を探求
- 今回2種類のホイールを開発・公表

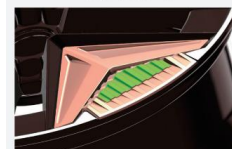
可変フィン



乗用車用空力・
放熱性向上ホイール

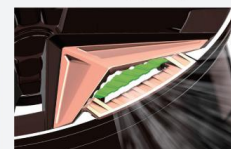
高速走行時は空気抵抗を
軽減、ブレーキ発熱時は
放熱を向上させる

高速走行時



発電した電気でフィンを閉じることで
ホイール回転方向の空気抵抗を低減

ブレーキ発熱時



フィンを開けることで放熱

ナット緩みを検知する
システムを搭載

車両安全機能の更なる
向上を実現

新プロセスの開発促進

- 市場のニーズに応え、高付加価値製品を提供し続けていくため、新プロセスの開発や、自動化・DXの活用などを継続実施。

スタンピング事業

- 自動車用補給部品（スタンピング事業製品）におけるアルミ部品比率の高まりに対応するべく、**アルミ溶接の次期工法の試験研究を先行実施**。
- 2026年からの本格稼働に向け、製造工程の整備中。



アルミホイール事業

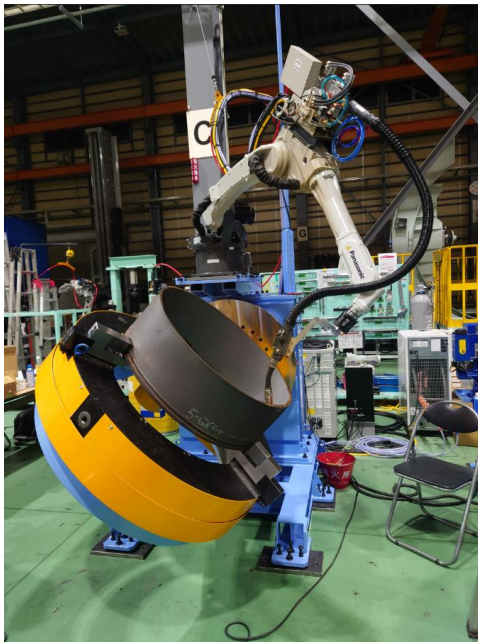
- 高意匠・径大化ニーズの高まりに対応するべく、トピー工業九州において**塗装ラインを更新、2025年11月中本格稼働**。
- 新ラインでは最大24インチまで対応可能となり、**塗装品質の高度化**により製品の付加価値を高めていく。



新プロセスの開発促進

建設機械用ホイール事業

- 建設機械用ホイール（SW）組立溶接機を刷新し、**全ての作業を自動化（ノータッチ化）**することで生産効率の向上および作業者の安全確保を実現。
- 2026年度に本格稼働予定。



建設機械用足回り事業

- 履帯組立工程におけるボルト・ナットの締結作業の自動化を実現。
- ボルト・ナットの姿勢制御や組立サイクル速度などの課題を、**DXの活用（画像処理）とロボットの活用**で克服。
- 前工程である自動化済みの履板積載装置と連結し、さらなる効率化を実現。近日、本格稼働予定。



リサイクル事業の高度化と循環型ビジネスの展開

非鉄金属選別ラインの能力増強

- 非鉄金属選別ラインの増設を実施。2025年10月より稼働開始。
- **非鉄金属の選別処理量の倍増と選別精度の向上**により、非鉄金属販売収益の拡大を見込む。



非鉄金属選別ライン

亜鉛リサイクル技術の開発

- 電気炉ダストから亜鉛を再生する新技術について、キノテック社と共同研究を実施。
- **現在パイロットプラントでの実証実験を実施しており、2025年度中に実験完了予定。** 今後は大規模な商業プラントへの展開を目指す。



パイロットプラント



Point !

リサイクル事業の高度化
に向けた今度の計画

- **スクラップ安定生産体制の構築**に向けたダストリサイクルおよび固化設備の能力増大
- **廃プラスチックのリサイクル事業**に向けた検討等

4. トピックス

アサヒテック・アルミニウム・ タイランドが品質評価で受賞

ミツビシ・モーターズ
(タイランド)、
ニッサン モーター タイ
ランドの2社から品質
評価により受賞



株式会社クボタより ベストサプライヤー賞受賞

トピー工業グループの
トピー実業が、クボタ
の上位約10%以内の
サプライヤーに贈られ
る2024年ベストサプラ
イヤー賞を受賞



米国キャタピラー社「Caterpillar Supplier Excellence Award 2025」 受賞

2025年に鉱山機械用ホイール部門と建設
機械用足回り部品部門の2部門において、
キャタピラー社のSER (Supplier
Excellence Recognition／優秀取引先評
価) で最高位の「エクセレント」評価を
取得しており、これらの実績により受賞



テキサス州グレープバインでの表彰イベント

パナソニック ホームズ株式会社より ECO・VC賞を受賞

パナソニックホームズ
向けに開発したH形鋼
が、従来の製造工法と
比較してCO₂削減に寄
与する点が評価され受
賞



株主優待制度の一部変更（拡充）

2026年度より新たに3年以上保有株主へ
の長期優待を進呈する制度変更を実施

日経・東証IRフェアに 初出展

個人投資家との双方向の
対話を実施



太陽光発電設備の導入

オンサイトPPAモデルによる太陽光発電
設備を国内外拠点で導入



豊川製造所(2025年3月稼働開始)



豊橋製造所(2025年7月稼働開始)

統合報告書 TOPY Report 2025の発行

新中期経営計画特集に加
え、ビジネスページでは
新たに各事業のバリュー
チェーン（強み）を紹介

<https://www.topy.co.jp/ja/stock/library/topyreport.html>



參考資料

参考：株主優待制度の一部変更（拡充）

（１）全株主対象 ※3月末、9月末

持分株式数	優待内容		
100株以上 300株未満	交通傷害保険 死亡・後遺傷害保険 (最高100万円) 入院特約 (3,000円/日)	通院特約 (1,000円/日)	カタログギフト or 社会福祉団体へ の寄付 変更 クオカード 3,000円分
300株以上 1,000株未満			
1,000株以上			

（２）長期保有（３年以上保有）株主対象 ※3月末（年1回）

今回拡充

持分株式数	優待内容
100株以上 300株未満	クオカード500円分
300株以上 1,000株未満	クオカード1,000円分
1,000株以上	クオカード2,000円分

売上高



減収

営業利益



増益

主な上振れ要因

- 自動車・産業機械部品セグメントにおいて構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成が進捗したため

(単位：億円)	2025年度 第2四半期 前回予想 (5/9公表)	2025年度 第2四半期 実績	前回予想対比	
			増減	増減率
売上高	1,470	1,430	△40	△2.7%
営業利益	17	33	16	91.6%
経常利益	16	34	18	111.9%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	9	25	16	176.0%
1株当たり配当(円)	40	40	—	—

参考：セグメント・事業別売上高比率



参考：地域別売上高の状況

(2025年度第2四半期 地域別・セグメント別売上高)

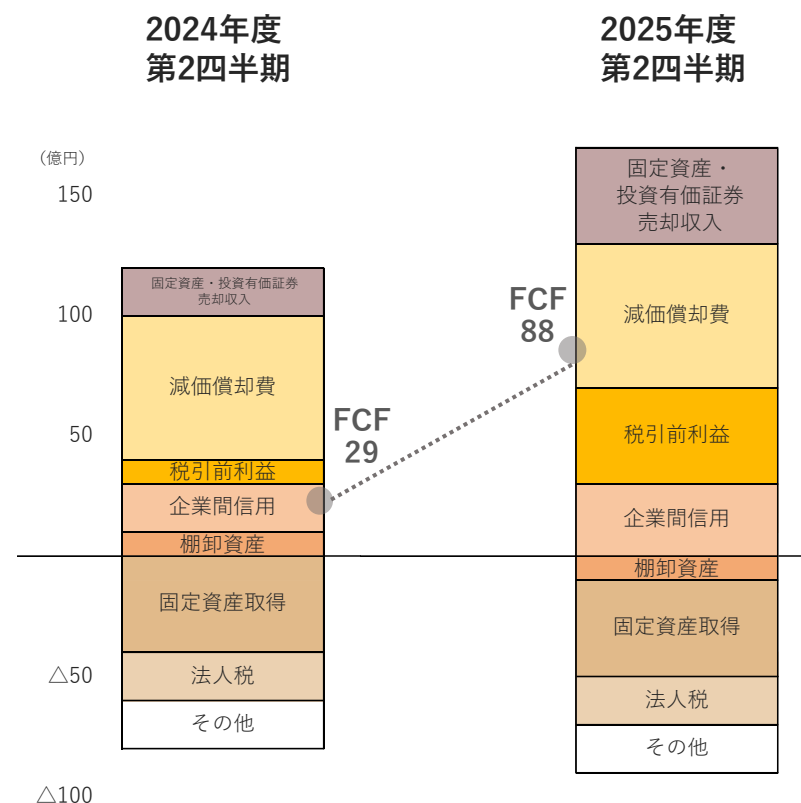
() 内は前年同期比増減

(単位：億円)	鉄鋼 セグメント	自動車・ 産業機械部品 セグメント	その他	計
日本	429	612	32	1,073
	(△42)	(+37)	(△1)	(△6)
アメリカ	2	153	0	155
	(△3)	(△17)	(△0)	(△20)
中国	0	26	0	26
	(△0)	(△5)	(△0)	(△5)
その他	23	152	1	176
	(△17)	(△7)	(△1)	(△24)
合計	454	943	33	1,430
	(△61)	(+8)	(△2)	(△55)
海外比率(%)	5.5%	35.0%	4.8%	25.0%
	(△3.1 _{ポイント})	(△3.4 _{ポイント})	(△2.8 _{ポイント})	(△2.4_{ポイント})

参考：キャッシュフローの状況

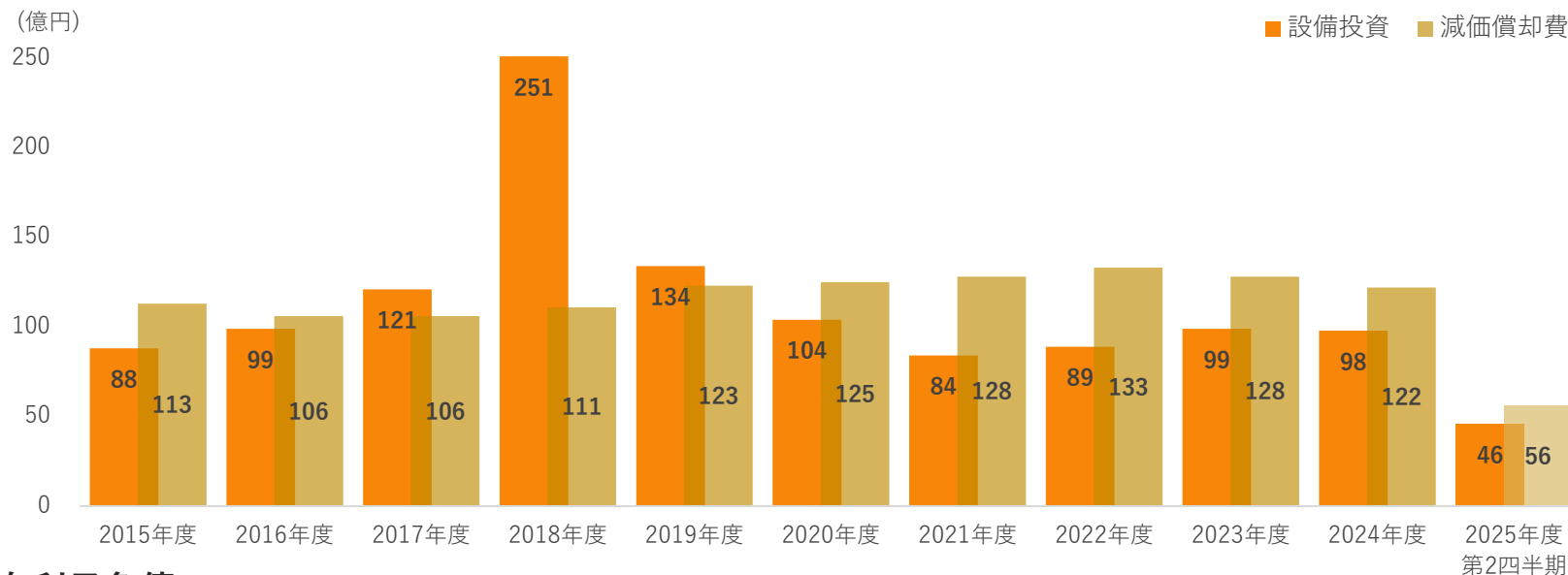
(単位：億円)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期
営業CF	49	94
税引前利益	11	38
減価償却費	57	56
企業間信用	21	36
棚卸資産増減	2	△4
法人税支払	△ 18	△19
その他	△ 24	△13
投資CF	△ 20	△6
固定資産取得	△ 44	△46
固定資産・投資有価証券 売却収入	14	41
その他	10	△1
FCF	29	88
財務CF	△ 23	△105
借入金増減	45	△78
社債増減	△ 50	—
配当金支払	△ 17	△17
その他	△ 1	△10

フリーキャッシュフローの状況

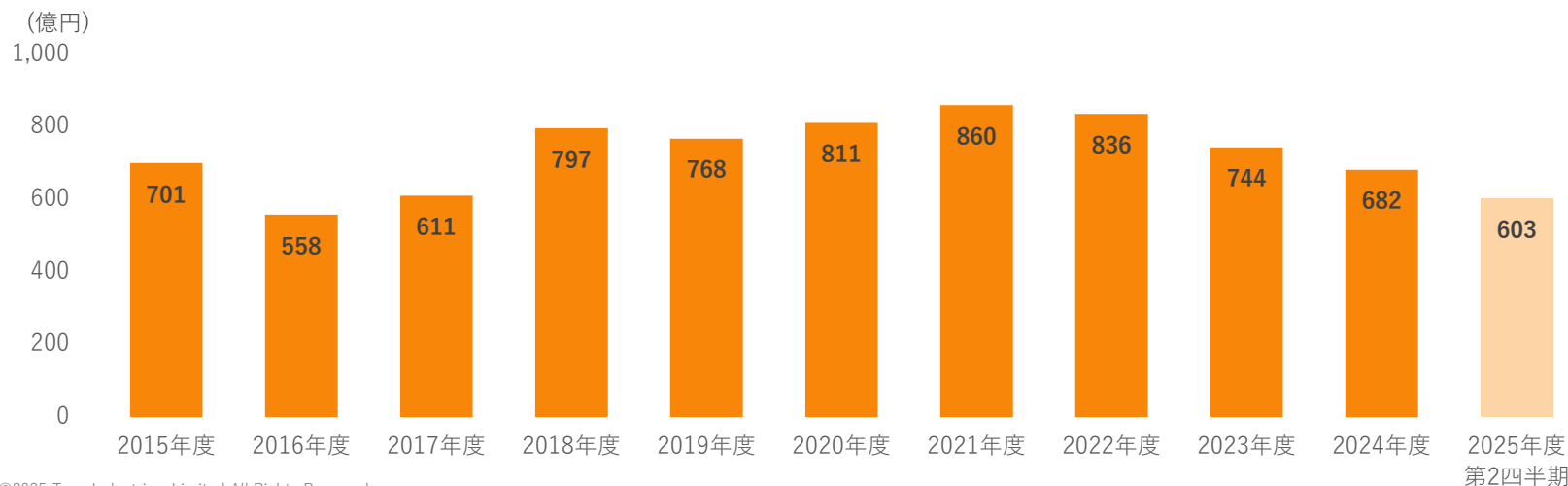


参考：設備投資、減価償却費、有利子負債の状況

・設備投資・減価償却費

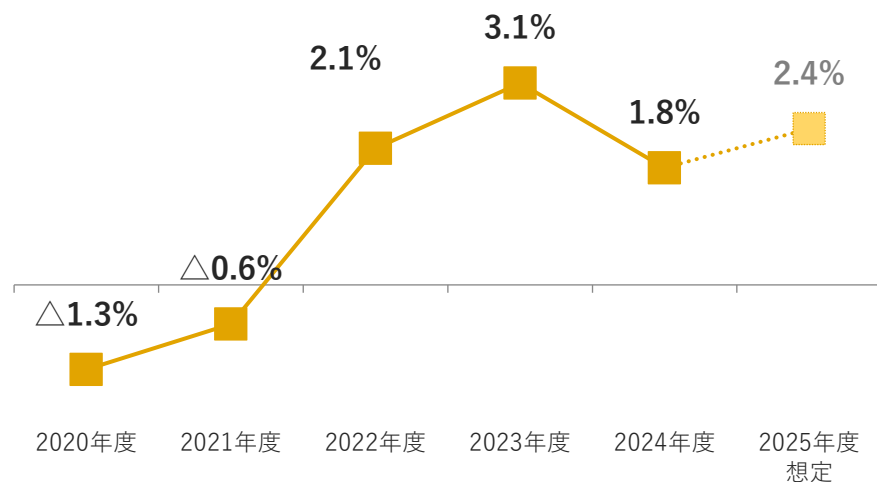


・有利子負債

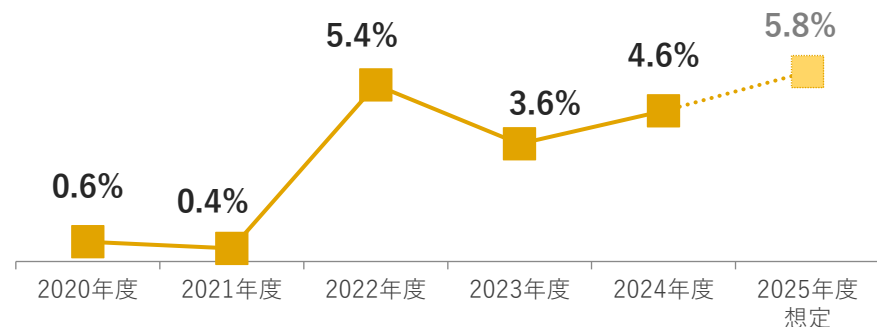


参考：主要指標推移

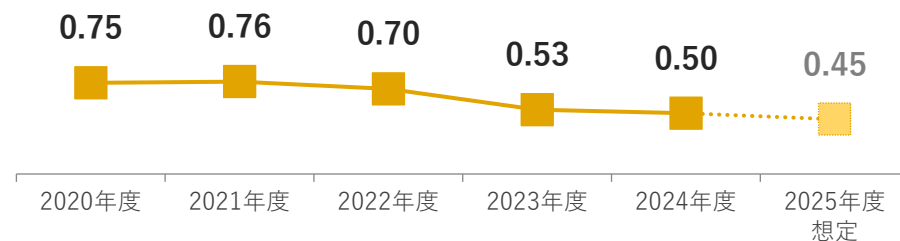
売上高営業利益率



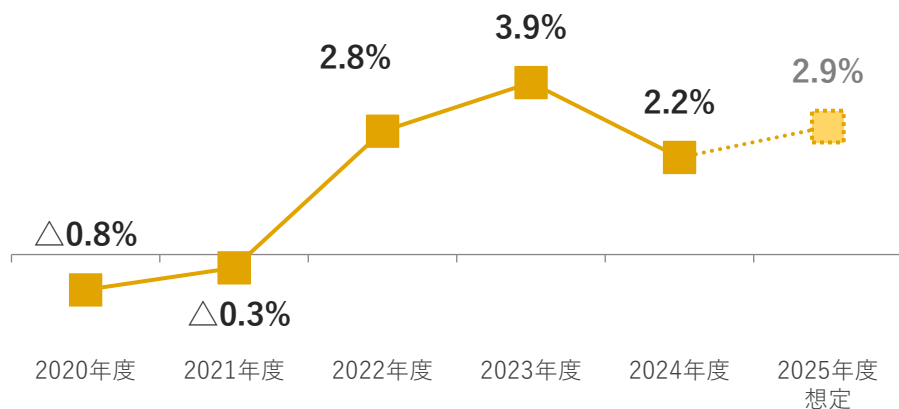
自己資本利益率(R O E)



D / E レシオ



総資産事業利益率(R O A)



EBITDA

